



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 アトム
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 俊治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 一義

TEL 052-857-5225

定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日

平成30年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,209	1.0	2,338	17.5	2,368	16.0	814	569.4
29年3月期	52,663	△0.3	1,990	△36.2	2,041	△35.8	121	△93.2

(注) 包括利益 30年3月期 791百万円 (451.8%) 29年3月期 143百万円 (△91.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.05	4.05	5.1	7.4	4.4
29年3月期	0.29	—	0.8	6.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,194	16,209	50.3	65.95
29年3月期	33,041	15,855	48.0	64.03

(参考) 自己資本 30年3月期 16,209百万円 29年3月期 15,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,999	298	△2,498	5,747
29年3月期	2,858	△1,427	△1,522	3,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	368	689.7	3.2
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	368	49.4	3.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		50.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,321	2.1	2,465	5.4	2,420	2.2	803	△1.3	3.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	184,559,297 株	29年3月期	184,559,297 株
② 期末自己株式数	30年3月期	471,387 株	29年3月期	470,821 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	184,088,281 株	29年3月期	182,923,167 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,146	1.5	2,210	18.5	2,282	16.8	1,026	179.8
29年3月期	47,424	0.7	1,866	△37.1	1,953	△36.3	366	△78.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	5.20			5.14
29年3月期	1.63		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30年3月期	31,802		16,828		52.9		69.31	
29年3月期	32,391		16,262		50.2		66.24	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,828百万円 29年3月期 16,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
30年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
31年3月期 (予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
30年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
31年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
30年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
31年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
30年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
31年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
 平成30年5月11日(金)・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は、売上高は532億9百万円(前期比1.0%増)、営業利益は23億38百万円(同17.5%増)、経常利益は23億68百万円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億14百万円(同569.4%増)となりました。

当連結会計年度において新規出店を4店舗、ブランド変更を4店舗、改装を19店舗行い、不採算店13店舗及び契約終了により1店舗を閉鎖、FC契約終了により2店舗減少し、当連結会計年度末の店舗数は478店舗(直営店463店舗、FC店15店舗)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新店4店舗(「ステーキ宮」2店舗、「ステーキとローストビーフ井のお店宮」1店舗、「カルビ大将」1店舗)をオープンし、ブランド変更を3店舗(「ステーキ宮」から「カルビ大将」へ2店舗、「ステーキ宮」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗)、改装を15店舗(「にぎりの徳兵衛」5店舗、「ステーキ宮」3店舗、「海鮮アトム」3店舗、「味のがんこ炎」2店舗、「かつ時」2店舗)、不採算店6店舗(「ステーキ宮」2店舗、「味のがんこ炎」1店舗、「カルビ大将」1店舗、「ラパウザ」1店舗、「濱ふうふう」1店舗)及び契約終了により1店舗(「にぎりの徳兵衛」)の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は282店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、360億39百万円(前期比3.1%増)となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、ブランド変更を1店舗(「暖や」から「寧々家」)、改装を4店舗(「寧々家」3店舗、「海へ」1店舗)、不採算店7店舗(「いろはにほへと」3店舗、「甘太郎」2店舗、「暖や」1店舗、「寧々家」1店舗)の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は150店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、137億95百万円(前期比3.6%減)となりました。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業につきましては、当連結会計年度末の店舗数は31店舗であります。

以上の結果、エンターテインメント事業の当連結会計年度の売上高は、25億53百万円(前期比2.9%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、FC契約終了により2店舗(「廻転寿司アトムボーイ」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗)減少し、当連結会計年度末のFC店の店舗数は15店舗となりました。

ロイヤリティ収入は減少したものの、ステーキ宮のたれの販売が増加したことにより、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、8億20百万円(前期比9.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少し、321億94百万円となりました。その要因は現金及び預金を主とした流動資産の増加18億41百万円、土地及び建物を主とした固定資産の減少26億88百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し、159億84百万円となりました。その要因は未払法人税等を主とした流動負債の増加1億84百万円、長期借入金を主とした固定負債の減少13億86百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、162億9百万円となりました。その要因は親会社株主に帰属する当期純利益及び配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.3%、1株当たり純資産は65円95銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は57億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億99百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（20億25百万円）、減価償却費の計上（21億24百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億98百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入（9億65百万円）、敷金及び保証金の回収による収入（5億51百万円）及び有形固定資産の取得による支出（9億30百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億98百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（21億2百万円）及び配当金の支払額（4億35百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済や金融資本市場の変動による下振れリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと思われまます。また、原材料及び人件費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、外食産業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと推測します。

このような環境の下、グループの総合力を結集し食材コストの改善を行うとともに、既存店の業績回復を最優先に取り組んでまいります。各ブランドの質の向上、営業力の強化、生産性の向上、Q S Cの徹底強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、10店舗の新規出店を計画しております。

通期の業績につきましては、売上高は543億21百万円、営業利益は24億65百万円、経常利益は24億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億3百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来の I F R S 適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,947	5,747
売掛金	764	914
たな卸資産	424	413
繰延税金資産	144	150
その他	739	637
流動資産合計	6,021	7,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,960	30,043
減価償却累計額	△20,044	△19,545
建物及び構築物(純額)	11,916	10,497
土地	3,162	3,052
リース資産	4,614	4,174
減価償却累計額	△2,408	△2,064
リース資産(純額)	2,206	2,109
建設仮勘定	6	0
その他	3,050	2,833
減価償却累計額	△2,784	△2,613
その他(純額)	266	220
有形固定資産合計	17,557	15,881
無形固定資産		
のれん	720	600
その他	89	84
無形固定資産合計	809	685
投資その他の資産		
投資有価証券	689	335
敷金及び保証金	6,658	6,248
繰延税金資産	1,148	1,059
その他	199	149
貸倒引当金	△42	△27
投資その他の資産合計	8,652	7,765
固定資産合計	27,020	24,331
資産合計	33,041	32,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,036	3,118
1年内返済予定の長期借入金	2,039	1,776
リース債務	914	833
未払金	2,531	2,317
未払法人税等	407	991
賞与引当金	91	97
販売促進引当金	486	528
その他	451	479
流動負債合計	9,958	10,143
固定負債		
長期借入金	3,608	2,768
預り保証金	405	77
リース債務	1,778	1,748
資産除去債務	1,273	1,150
その他	162	96
固定負債合計	7,227	5,841
負債合計	17,186	15,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	4,840	5,217
自己株式	△189	△190
株主資本合計	15,841	16,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△7
その他の包括利益累計額合計	14	△7
純資産合計	15,855	16,209
負債純資産合計	33,041	32,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	52,663	53,209
売上原価	17,053	17,411
売上総利益	35,609	35,797
販売費及び一般管理費		
販売手数料	462	417
従業員給料及び賞与	4,758	4,698
賞与引当金繰入額	91	97
その他の人件費	9,631	9,924
退職給付費用	76	78
賃借料	5,001	4,813
減価償却費	2,400	2,100
販売促進引当金繰入額	486	528
その他の販売費	10,709	10,800
販売費及び一般管理費合計	33,618	33,459
営業利益	1,990	2,338
営業外収益		
受取利息	33	23
手数料収入	5	5
不動産賃貸料	410	261
その他	64	69
営業外収益合計	513	360
営業外費用		
支払利息	146	122
不動産賃貸原価	287	191
その他	28	16
営業外費用合計	462	330
経常利益	2,041	2,368
特別利益		
固定資産売却益	25	545
投資有価証券売却益	108	104
受取補償金	134	31
特別利益合計	268	681

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	91	—
固定資産除却損	188	148
減損損失	1,111	755
賃貸借契約解約損	33	118
その他	3	0
特別損失合計	1,428	1,023
税金等調整前当期純利益	881	2,025
法人税、住民税及び事業税	800	1,117
法人税等調整額	△40	93
法人税等合計	759	1,211
当期純利益	121	814
親会社株主に帰属する当期純利益	121	814

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	121	814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△22
その他の包括利益合計	21	△22
包括利益	143	791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143	791
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	5,168	△189	16,168
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			121		121
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△327	△0	△327
当期末残高	4,073	7,116	4,840	△189	15,841

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	△7	16,161
当期変動額			
剰余金の配当			△449
親会社株主に帰属する当期純利益			121
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	△305
当期末残高	14	14	15,855

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	4,840	△189	15,841
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益			814		814
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	376	△0	376
当期末残高	4,073	7,116	5,217	△190	16,217

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	14	15,855
当期変動額			
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純利益			814
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	354
当期末残高	△7	△7	16,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	881	2,025
減価償却費	2,438	2,124
のれん償却額	119	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△15
販売促進引当金の増減額(△は減少)	94	42
受取利息及び受取配当金	△49	△44
支払利息	146	122
固定資産売却損益(△は益)	65	△545
固定資産除却損	188	148
賃貸借契約解約損	33	118
減損損失	1,111	755
受取補償金	△134	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△79	△150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△161	82
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89	69
その他	△35	△284
小計	4,474	4,547
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△144	△121
補償金の受取額	134	31
法人税等の支払額	△1,631	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,824	△930
有形固定資産の売却による収入	419	965
投資有価証券の売却による収入	286	425
敷金及び保証金の差入による支出	△634	△283
敷金及び保証金の回収による収入	410	551
預り保証金の返還による支出	—	△329
その他	△84	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,021	△959
長期借入れによる収入	2,250	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,301	△2,102
配当金の支払額	△450	△435
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△2,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91	1,799
現金及び現金同等物の期首残高	4,038	3,947
現金及び現金同等物の期末残高	3,947	5,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、ラパウザ、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、海へ、甘太郎、北海道、N I J Y U - M A R U等の業態を対象としております。

「エンターテインメント事業」は、時遊館(カラオケ)の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	34,966	14,315	2,630	750	—	52,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	522	△522	—
計	34,966	14,315	2,630	1,272	△522	52,663
セグメント利益	2,841	1,005	603	370	△2,831	1,990
セグメント資産	14,194	6,325	2,621	82	9,817	33,041
その他の項目						
減価償却費	1,475	640	236	13	47	2,414
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,920	506	55	3	37	2,523

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注)2. (1) セグメント利益の調整額△2,831百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,817百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額47百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注)3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンターテインメント	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	36,039	13,795	2,553	820	—	53,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	614	△614	—
計	36,039	13,795	2,553	1,434	△614	53,209
セグメント利益	3,336	846	579	434	△2,857	2,338
セグメント資産	13,536	5,671	2,470	71	10,443	32,194
その他の項目						
減価償却費	1,285	582	206	11	25	2,111
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,390	421	120	5	3	1,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,857百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額25百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	64.03円	65.95円
1株当たり当期純利益金額	0.29円	4.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	4.05円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	121	814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	69
(うち優先株式配当金)	(69)	(69)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	52	745
期中平均株式数(千株)	182,923	184,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	36
(うち累積型配当優先株式)	－	(36)
普通株式増加数(千株)	－	9,000
(うち累積型配当優先株式)	－	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回優先株式9,000,000株、第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。	第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。